

個人番号（マイナンバー）制度への対応状況に関するアンケートの結果について

1 アンケートの実施期間

2015年10月22日～同年11月16日

2 アンケートの対象自治体

2015年4月現在で人口3万人以下の952自治体のうち以下の300自治体を対象としました。人口3万人以下の自治体を対象にしたのは、個人番号制度（マイナンバー制度）が自治体にとって負担の大きいインフラであり、人的財政的規模が大きい自治体の状況を調査することで、マイナンバー制度導入の問題点を把握できるのではないかと考えたためです。

①人口3万人以下の市・・・90自治体全てを対象。

②人口3万人以下の町・・・682自治体から116自治体を無作為に抽出。

③人口3万人以下の村・・・180自治体から94自治体を無作為に抽出。

3 回答いただいた自治体

171の自治体から回答をいただきました（回答率57.0%）。

内訳 ①人口3万人以下の市・・・57市（回答率63.3%）

②人口3万人以下の町・・・73町（回答率62.9%）

③人口3万人以下の村・・・41村（回答率43.6%）

4 各質問と回答について

回答の内訳は別紙のとおりです。

Q1-1 PIA（特定個人情報保護評価）の進捗について

質問の意図：PIAは、個人番号制度には個人のプライバシーを侵害する危険があることを踏まえて導入された制度ですが、各自治体のPIAの実施状況を把握すべく質問しました。

回答の概要：実施義務のない自治体のうち、160の自治体の実施済み、5の自治体の実施予定との回答であり、回答がなされた自治体に関しては、積極的にPIAを実施していると認められました。

Q1-2 関係条例の整備状況について

質問の意図：Q1-1と同様、個人番号制度が住民の権利利益に関わることから、自治体が個人番号を利用するにあたっては関係条例の制定が必要となるため、その整備状況を把握すべく質問しました。

回答の概要：106の自治体に対応済み、63の自治体に対応予定、2の自治体が検討中との回答であり、回答がなされた自治体に関しては、概ね整備が進んでいると認められました。

Q 2 - 1 国が準備する中間サーバとの結合について

質問の意図：個人番号制度運用のためのシステムは複雑ですが、小規模自治体において対応態勢が十分にとられているのかを把握すべく質問しました。

回答の概要：78の自治体が「何の問題も感じない」と回答した一方で、24の自治体が「問題があると感じる」、61の自治体が「どちらとも言えない」と回答しています。「問題があると感じる」、「どちらとも言えない」と回答した自治体の中には、ベンダーに任せている状況に対する懸念を示したところもありました。

Q 2 - 2 システム改修や新規導入等の進捗状況について

質問の意図：Q 2 - 1と同様です。

回答の概要：151の自治体が「予定どおり進んでいる」と回答している一方で、16の自治体が「予定より遅れているが進んでいる」と回答しています。「予定より遅れている」理由としては、国の開発仕様書の提示遅れや余裕がないことが挙げられていました。

Q 2 - 3 個人番号制度の実施に伴う予算について

質問の意図：個人番号制度実施に伴うシステム改修等の費用として自治体がどの程度の負担をしているのかを調査すべく質問しました。

回答の概要：平成26年度予算は百万円台から千万円台が多く、1億円を超えている自治体もありました。平成27年度予算は多くの自治体が数千万円から3億円超でした。全ての自治体が補助金を受けていますが、それでも自治体の負担は少なくない額になっていました。

Q 2 - 4 平成28年度以降の運用について

質問の意図：平成28年度から個人番号制度の本格運用が始まりましたが、各自治体では本格運用に向けてどのような認識でいるのかを把握すべく質問しました。

回答の概要：3の自治体が「全く問題ないと感じる」、21の自治体が「問題ないと感じる」と回答する一方で、40の自治体が「少し不安を感じる」、14の自治体が「大いに不安を感じる」と回答しており、多くの自治体が不安を感じていることが認められました。不安の要素としては、システムの運用、セキュリティ、国の補助金の先行きが不透明であることなどが挙げられていました。

Q3-1 個人番号制度に対する貴自治体の取組状況について

(1) 職員に対する研修

質問の意図：個人番号制度を実施する主体である自治体職員の研修の実施状況を把握すべく質問しました。

回答の概要：105の自治体の実施済み、50の自治体の実施予定と回答する一方で、15の自治体の実施予定なしと回答していました。

(2) 地域の事業者への制度に関する周知

質問の意図：自治体として地域の事業者への周知を行っているかを把握すべく質問しました。

回答の概要：4の自治体が「十分に行っている」、122の自治体が「ある程度行っている」と回答する一方で、45の自治体が「行っていない」と回答しており、自治体間での差異が認められました。

Q3-2 貴自治体における個人番号の管理システムについて

(1) 情報系のシステムと基幹系のシステムの構成

質問の意図：個人番号制度のシステムにおける情報セキュリティについて、各自治体がどのような措置を講じているかを把握すべく質問しました。

回答の概要：151の自治体が「双方のシステムは完全に切り離されている」と回答していました。「同じ端末から双方のシステムに接続できる」自治体18の中では、「アドオン切替え等の対策を講じている」自治体が13ありましたが、5の自治体では「特段の措置を講じていない」との回答でした。

(2) 個人番号の取扱者の属性

質問の意図：どのような人が個人番号を取り扱うことにしているかを把握すべく質問しました。

回答の概要：94の自治体が「正職員のみが取り扱う」と回答する一方で、62の自治体が非常勤職員やアルバイトも取り扱うと回答していました。また、「その他」と回答した自治体の中には、外部委託の事業者の職員や検討中というものがありました。

Q 3-3 通知カード及び個人番号カードの取り扱いについて

(1) 通知世帯数及び不達世帯数（見込み分含む）

質問の意図：個人番号制度の開始に当たって通知カードの送達が問題となっていたことから、実情を把握すべく質問しました。

回答の概要：不達割合については自治体によってばらつきがあり、1%未満から10%でした。

(2) 個人番号カードの発行作業

質問の意図：個人番号カードの発行作業を誰が担当しているのかを把握すべく質問しました。

回答の概要：97の自治体が「正職員のみで対応」、65の自治体が「正職員及び非常勤職員で対応」と回答している一方、5の自治体が「外部委託により対応」と回答していました。

(3) 「なりすまし」で個人番号を不正取得しようとする者への対応について

質問の意図：個人番号制度についてはなりすまし被害の危険が指摘されていますが、これに対する自治体の対応状況を把握すべく質問しました。

回答の概要：54の自治体が「対応している」、104の自治体が「対応を検討中」と回答する一方で、「十分な対応がとれていない」と回答した自治体も4ありました。「対応している」という自治体では、顔認証システムを導入しているところもありました。

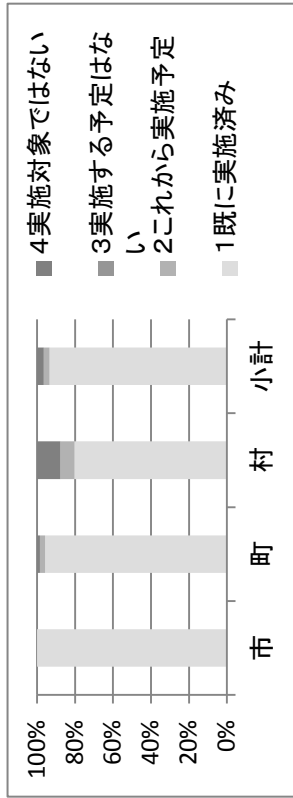
Q 4 個人番号制度の本格実施に向けた準備等についての課題について

自由記載で回答を求めたところ、以下の回答が寄せられ、財源・人員不足が多くの自治体で課題になっていることが認められました。

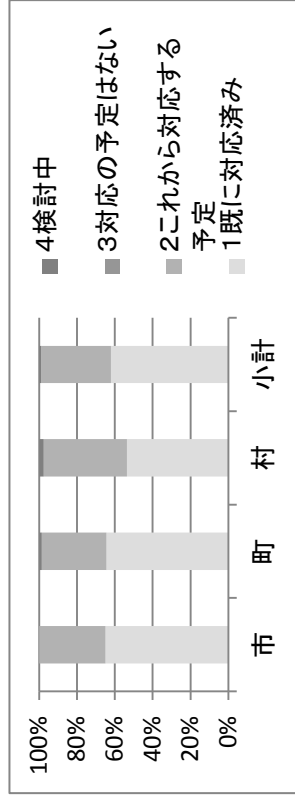
	自治体数
(1) 財源確保（財源不足）	17（市6，町8，村3）
(2) 人手不足	9（市4，町5）
(3) 住民の理解（住民への周知）	8（市3，町2，村3）
(4) 国からの情報提供の遅れ・不足	6（市3，町3）
(5) 制度運用の統一的基準がない	3（市1，町2）
(6) 費用対効果	2（町2）
(7) 業務効率の低下	1（町1）
(8) 複雑化・特定業者への依存	1（市1）
(9) セキュリティ対応（サイバー攻撃や情報漏えい）	1（町1）

以上

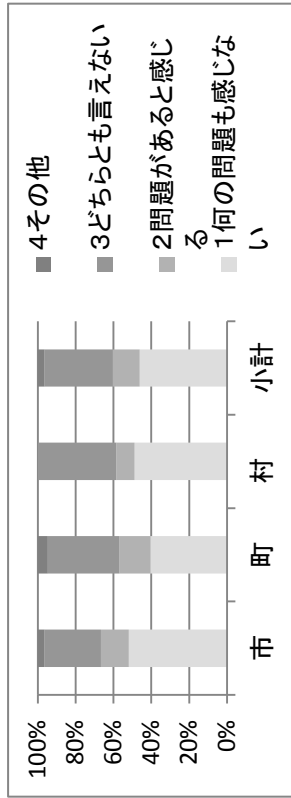
Q1-1	市	町	村	小計
1既に実施済み	57	70	33	160
2これから実施予定	0	2	3	5
3実施する予定はない	0	0	0	0
4実施対象ではない	0	0	5	6
小計	57	73	41	171



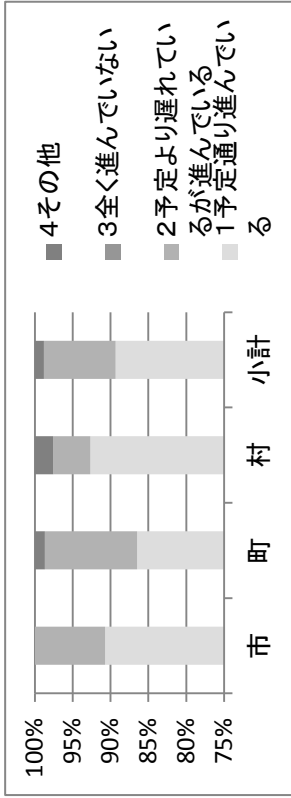
Q1-2	市	町	村	小計
1既に対応済み	37	47	22	106
2これから対応する予定	20	25	18	63
3対応の予定はない	0	0	0	0
4検討中	0	0	1	2
小計	57	73	41	171



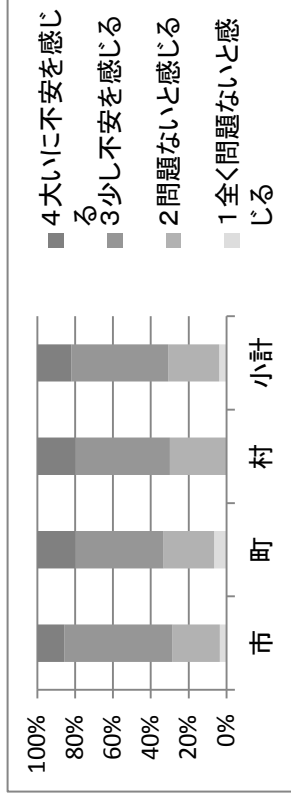
Q2-1	市	町	村	小計
1何の問題も感じない	28	30	20	78
2問題があると感じる	8	12	4	24
3どちらとも言えない	16	28	17	61
4その他	2	4	0	6
小計	54	74	41	169



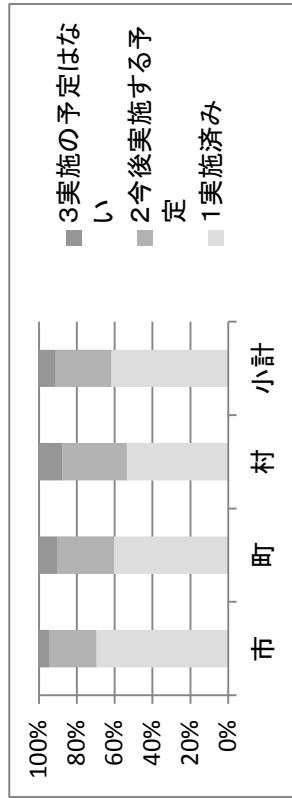
Q2-2	市	町	村	小計
1予定通り進んでいる	49	64	38	151
2予定より遅れているが進んでいる	5	9	2	16
3全く進んでいない	0	0	0	0
4その他	0	0	1	2
小計	54	74	41	169



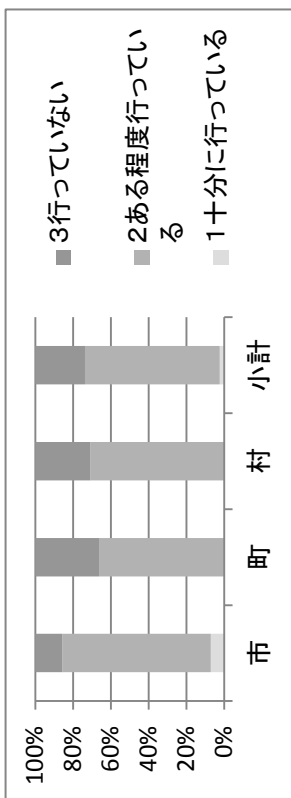
	市	町	村	小計
Q2-4				
1 全く問題ないと感じる	1	1	2	0
2 問題ないと感じる	7	7	8	6
3 少し不安を感じる	16	16	14	10
4 大いに不安を感じる	4	4	6	4
小計	28	28	30	20
				78



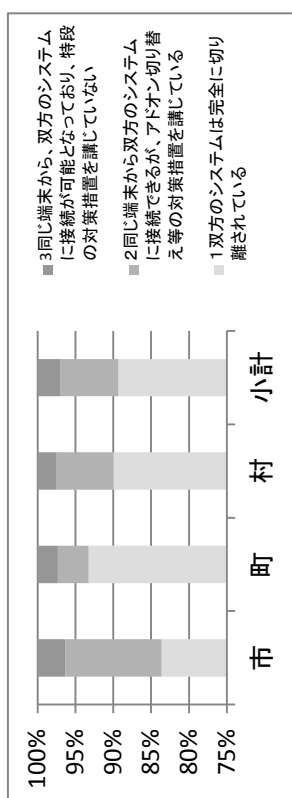
	市	町	村	小計
Q3-1(1)				
1 実施済み	39	39	44	22
2 今後実施する予定	14	14	22	14
3 実施の予定はない	3	3	7	5
小計	56	56	73	41
				170



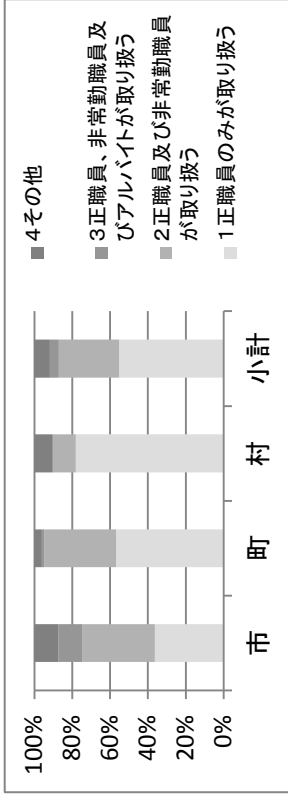
	市	町	村	小計
Q3-1(2)				
1 十分に行っている	4	4	0	0
2 ある程度行っている	44	44	49	29
3 行っていない	8	8	25	12
小計	56	56	74	41
				171



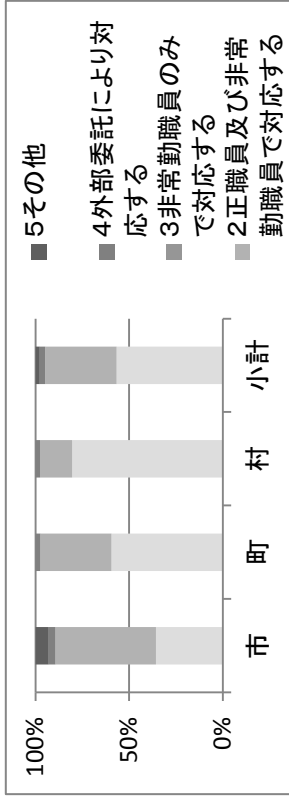
	市	町	村	小計
Q3-2(1)				
1 双方のシステムは完全に切り離されている	46	46	69	36
2 同じ端末から双方のシステムに接続できるが、アドオン切り替え等の対策措置を講じている	7	7	3	3
3 同じ端末から、双方のシステムに接続が可能となっており、特段の対策措置を講じていない	2	2	2	1
小計	55	55	74	40
				169



Q3-2(2)	市	町	村	小計
1正職員のみが取り扱う	20	42	32	94
2正職員及び非常勤職員が取り扱う	21	28	5	54
3正職員、非常勤職員及びアルバイトが取り扱う	7	1	0	8
4その他	7	3	4	14
小計	55	74	41	170



Q3-3(2)	市	町	村	小計
1正職員のみで対応する	20	44	33	97
2正職員及び非常勤職員で対応する	30	28	7	65
3非常勤職員のみで対応する	0	0	0	0
4外部委託により対応する	2	2	1	5
5その他	4	4	0	4
小計	56	74	41	171



Q3-4	市	町	村	小計
1対応している	15	26	13	54
2対応を検討中である	37	46	24	107
3十分な対応が取れていない	1	1	2	4
4その他	3	3	2	6
小計	56	74	41	171

